

第4期（2019年3月期）決算公告

2019年7月2日

東京都品川区東大井二丁目13番8号

CAセガジョイポリス株式会社

代表取締役社長 吉本 武

貸借対照表

〔 2019年 3月31日現在 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,269,101	流動負債	375,247
現金及び預金	340,943	短期借入金	30,000
売掛金	669,650	未払金	427
貯蔵品	34,060	リース未払金	91,033
前払費用	57,942	未払費用	168,140
関係会社短期貸付金	24,735	未払法人税等	4,582
未収入金	99,318	前受金	23,694
未収消費税	6,590	預り金	18,583
立替金	23,808	賞与引当金	38,784
その他	12,053		
固定資産	3,191,361	固定負債	1,644,603
有形固定資産	905,246	長期借入金	200,000
建物	429,665	関係会社長期借入金	685,100
工具器具備品	19,025	長期リース未払金	212,226
アミューズメント施設機器	453,514	繰延税金負債	104,796
その他	3,041	資産除去債務	439,890
無形固定資産	16,416	その他	2,590
ソフトウェア	12,554	負債合計	2,019,851
その他	3,862	(純資産の部)	
投資その他の資産	2,269,698	株主資本	2,440,612
関係会社株式	1,876,035	資本金	100,000
前払年金費用	63,410	資本剰余金	3,539,128
敷金保証金	330,146	資本準備金	-
その他	107	その他資本剰余金	3,539,128
		利益剰余金	△ 1,198,516
		利益準備金	-
		その他利益剰余金	△ 1,198,516
		繰越利益剰余金	△ 1,198,516
資産合計	4,460,463	純資産合計	2,440,612
		負債及び純資産合計	4,460,463

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 2018年 4月 1日
至 2019年 3月31日 〕

(単位：千円)

	科 目	金 額
I	売上高	3,225,227
II	売上原価	2,438,769
	売上総利益	786,457
III	販売費及び一般管理費	712,711
	営業利益	73,745
IV	営業外収益	
	受取利息	2
	その他の	2,455
V	営業外費用	
	支払利息	8,044
	為替差損	6,185
	固定資産除却損	27,850
	その他の	736
	経常利益	33,386
VI	特別利益	
	固定資産売却益	3,704
	資産除去債務履行差額	45,220
VII	特別損失	-
	税引前当期純利益	82,311
	法人税、住民税及び事業税	798
	法人税等調整額	△ 6,100
	当期純利益	87,613

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2018年 4月 1日
至 2019年 3月31日 〕

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	100,000	-	3,539,128	3,539,128	-	△1,286,129	△1,286,129	2,352,998
当期変動額								
当期純利益	-	-	-	-	-	87,613	87,613	87,613
当期変動額合計	-	-	-	-	-	87,613	87,613	87,613
当期末残高	100,000	-	3,539,128	3,539,128	-	△1,198,516	△1,198,516	2,440,612

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に関する注記

1-1 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

1) コンテンツ制作勘定…個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2) その他のたな卸資産…移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

1-2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

1-3 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期業績年度における負担分を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末日において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌期から均等償却することとしております。

また、当事業年度末日においては、年金資産見込額が退職給付債務額から未認識数理計算上の差異を調整した額を上回るため、当該超過額 63,410 千円を投資その他の資産の「前払年金費用」として表示しております。

1-4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

1-5 表示方法の変更

(貸借対照表)

- ①未収入金は、従来、流動資産その他に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より、未収入金として表示しております。
- ②リース未払金は、従来、流動負債その他に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より、リース未払金として表示しております。
- ③長期リース未払金は、従来、固定負債その他に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より、長期リース未払金として表示しております。
- ④『「税効果に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産に区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済み株式数

2019年3月31日現在

種 類	発行済み株式の数 (株)
普通株式	1,000
合 計	1,000

3. その他に関する注記

3-1 資産除去債務

当社は店舗運営にあたり、賃貸借契約を締結しており、当該契約終了時の原状回復義務を有する固定資産に関し、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は平均9年、割引率は1.005%を採用しております。当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

(単位：千円)

期首残高	559,362
有形固定資産の取得に伴う増加	—
時の経過による調整額	2,227
資産除去債務の履行による減少額	△121,700
期末残高	439,890